

第2期島田市子ども・子育て支援事業計画 骨子案

令和元年8月

島田市

目次

第1章 計画の策定にあたって.....	1
1 計画策定の背景と趣旨	1
2 踏まえるべき国の政策動向.....	2
3 計画の期間	3
4 計画の対象	3
5 計画の法的根拠と位置づけ.....	4
第2章 島田市の子ども・子育てを取り巻く現状.....	5
1 統計による島田市の状況	6
2 アンケート調査の結果概要.....	14
3 事業所、子育て関連団体調査の結果概要.....	22
4 現状から考えらえる課題	25
第3章 計画の基本理念と施策の体系.....	28
1 計画の基本理念.....	29
2 計画の構成と施策体系	30

第1章 計画の策定にあたって

1 計画策定の背景と趣旨

島田市では、平成 27 年度に施行された子ども・子育て支援制度に基づき、質の高い幼児期の教育・保育の総合的な提供をすることで保育の量の拡充と質の向上を図り、子育てに不安を抱える保護者が安心して子育てをすることができるよう『島田市子ども・子育て支援事業計画』（以下「第 1 期計画」という。）を策定し、具体的施策を展開するとともに、地域社会が子どもや家庭に寄り添い、誰もが子育てや子どもの成長に喜びや生きがいを感じる社会を目指すための計画として推進してきました。

近年、核家族化の進展、共働き家庭の増加、地域とのつながりの希薄化、待機児童の存在、児童虐待の深刻化、兄弟姉妹の数の減少など、子どもの健全な成長や子育て家庭を取り巻く環境が変化してきています。

こうした社会風潮と同様に、働きながら子育てをする世帯が増え、特に低年齢児における保育ニーズは年々増加傾向にあり、また、放課後児童クラブにおいても同様に需要が増えている状況となっています。待機児童対策として、教育・保育事業の充実を図るため、量の拡充と質の向上を図ってきましたが、市内各園の状況を踏まえると、依然として受け皿の確保が課題となっています。さらに、核家族化の進展により、子育てについての相談や急用時の子どもの預け先に悩みを抱える保護者も増えてきています。

こうした社会環境の変化に伴う新たな課題や、国の動向に対応するため、第 1 期計画の進捗状況を踏まえた見直しを行い、幼児期の学校教育・保育、また、地域における多様な子ども・子育て支援を実施するとともに、すべての子どもや子育て家庭を地域全体で支える環境づくりを行い、「子育てしやすいまち パパ・ママが住みたくなるまち 子育て応援都市 島田」の実現を引き続き目指していきます。

2 踏まえるべき国の政策動向

(1)子育て安心プラン等を踏まえた動き

待機児童の解消に向けた保育の受け皿拡大を図るため、「待機児童解消加速化プラン」の次期計画となる「子育て安心プラン」が平成 29 年 6 月に策定され、女性就業率 80%に対応できる 32 万人分の保育の受け皿整備を 2020 年度末までに実施することとされました。

また、子育て安心プラン等による待機児童に向けて、子ども・子育て支援法に基づく基本指針（平成 30 年 3 月 30 日告示・4 月 1 日施行）の改正が行われました。

(2)幼児教育・保育の無償化

平成 29 年の「働き方改革実行計画」や「経済財政運営と改革の基本方針 2017（骨太の方針 2017）」において実施が提言されており、その後、平成 30 年の内閣府「子ども・子育て会議」において、幼児教育・保育無償化の制度の具体化に向けた方針の概要が示されました。これにより、令和元年 5 月に子ども・子育て支援法が改正され、令和元年 10 月から、教育・保育施設の利用料が一部無償化されました。

教育・保育施設	対象と無償化の内容
幼稚園、保育所、認定こども園	● 3～5 歳：幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育、企業主導型保育（標準的な利用料）の利用料無償化
	● 0～2 歳：上記の施設を利用する住民税非課税世帯を対象として無償化
幼稚園の預かり保育	● 保育の必要性の認定を受けた場合、幼稚園の保育料等に加え、利用実態に応じて、月額 1.13 万円までの範囲で無償化 ※保育の必要性の認定（新 2 号）：2 号認定又は 2 号認定と同等の認定（無償化における施設等利用給付のために新たに法制化） ※預かり保育は子ども・子育て支援法の一部預かり事業（幼稚園型）と同様の基準を満たすよう指導・監督
認可外保育施設等	● 3～5 歳：保育の必要性の認定を受けた場合、認可保育所における保育料の全国平均額（月額 3.7 万円）までの利用料を無償化
	● 0～2 歳：保育の必要性があると認定された住民税非課税世帯を対象として、月額 4.2 万円までの利用料を無償化

(3)放課後児童クラブの受け入れ拡大

近年の女性就業率の増加等により、共働き家庭の児童数はさらに増える見通しで、放課後児童クラブについては、更なる受け皿の拡大が求められています。

また、平成30年9月に文部科学省より示されている「新・放課後子ども総合プラン」において、放課後児童クラブの待機児童の解消及び小1の壁を打破するための各方策について、子ども・子育て支援事業計画又は行動計画に盛り込むこととされています。

3 計画の期間

本計画の期間は、令和2年度から令和6年度までの5か年とします。

平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度 ／ 令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
第1期島田子ども・子育て支援事業計画					第2期豊明市子ども・子育て支援事業計画				
					見直し 策定				

4 計画の対象

本計画は、子どもとその家族、子育て支援に関わる行政、企業、地域住民等、当市の全ての市民及び団体を対象とします。

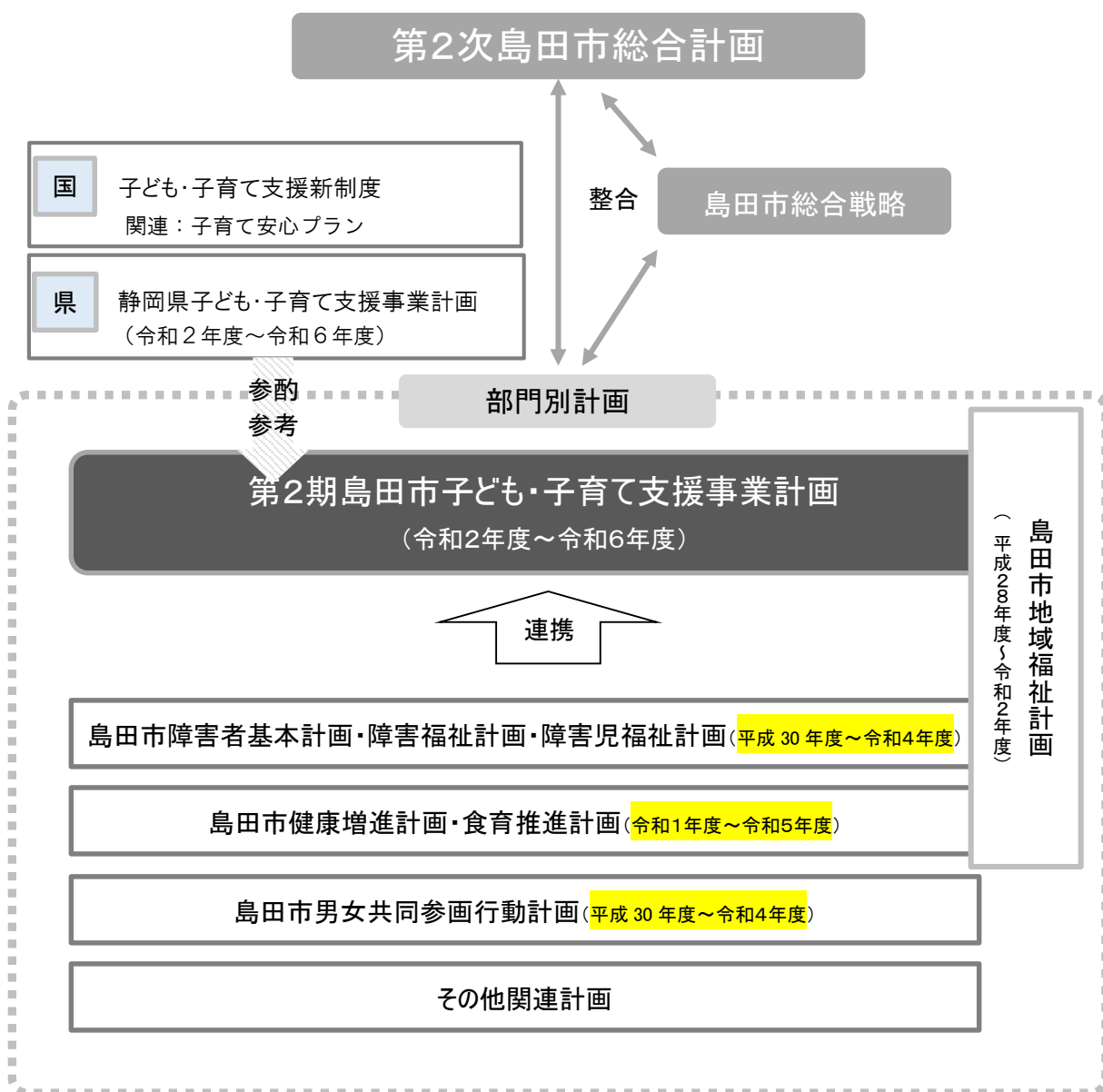
なお、「就学前児童の保育環境の一層の充実」という点を重視し、就学前児童に対する子育て支援をより強化していくこととします。

5 計画の法的根拠と位置づけ

本計画は、「子ども・子育て支援法」第61条に基づく市町村行動計画で、子ども・子育て支援にかかる総合的な計画として策定するものです。

加えて、平成30年9月には、文部科学省より「新・放課後子ども総合プラン」についての通知が示されており、この中で、市町村においても求められる役割があるため、本計画の中で定めていきます。

なお、上位計画である「第2次島田市総合計画」や、その他関連計画との整合性を図りながら策定しています。



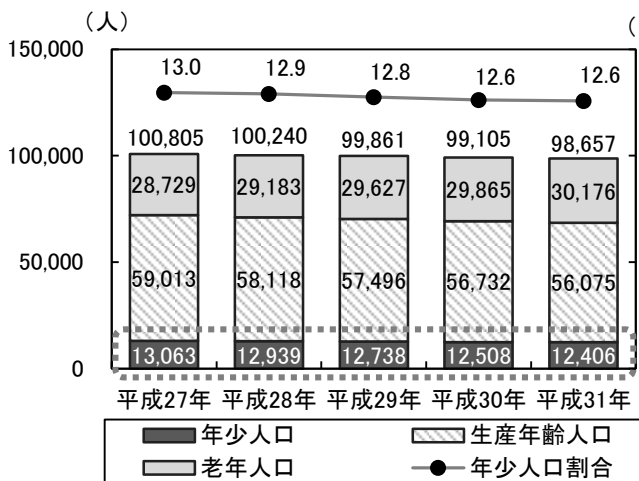
第2章 島田市の子ども・子育てを取り巻く現状

1 統計による島田市の状況

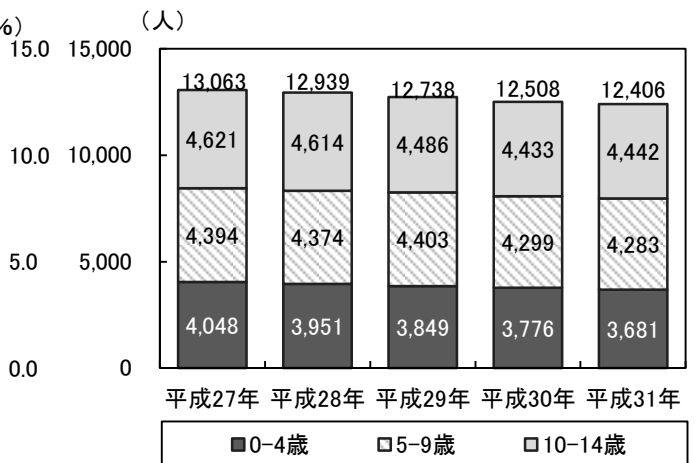
(1)人口の状況

- 全国的に人口減少が進行している中、本市においても、年々人口が減少しています。
- 年齢3区分人口をみると、年少人口、生産年齢人口は減少し、老年人口は増加しています。
- 年少人口の中でも、0-4歳人口の減少が大きく、少子化が進行しています。
- 人口ピラミッドをみると、子育て世代と想定される世代は人口減少が著しく、少子化の進行から、今後も減少することが予測されます。

■年齢3区分別の人口の推移

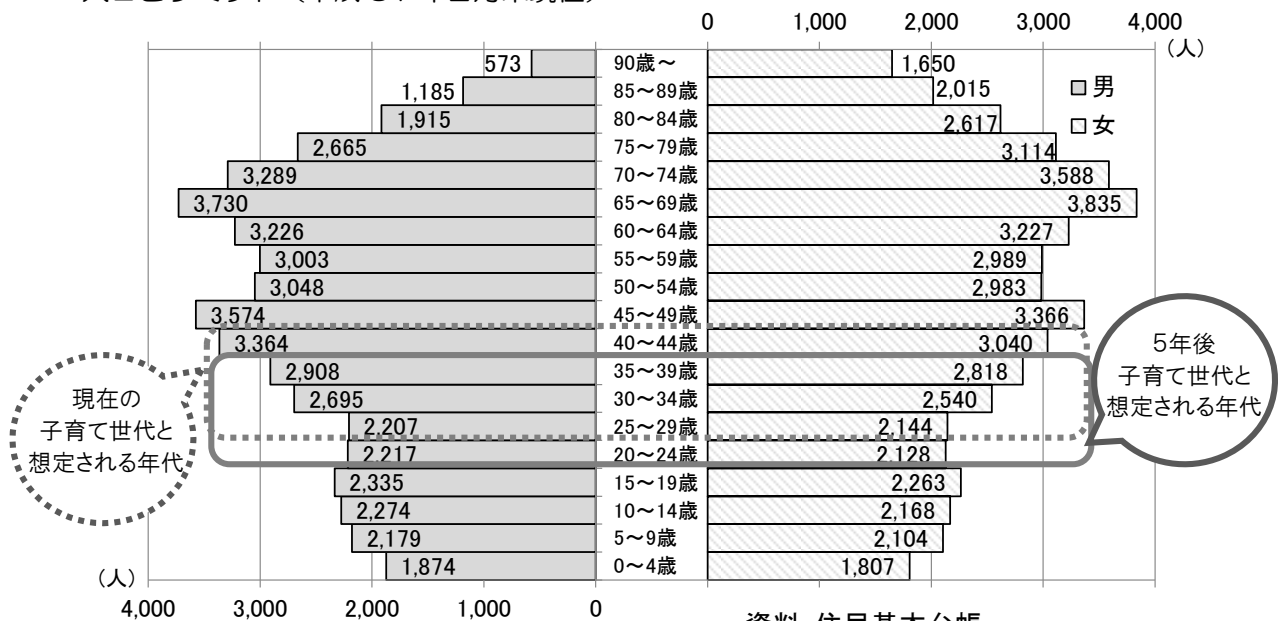


■年少人口の推移



資料:住民基本台帳(各年2月末時点)

■人口ピラミッド(平成31年2月末現在)



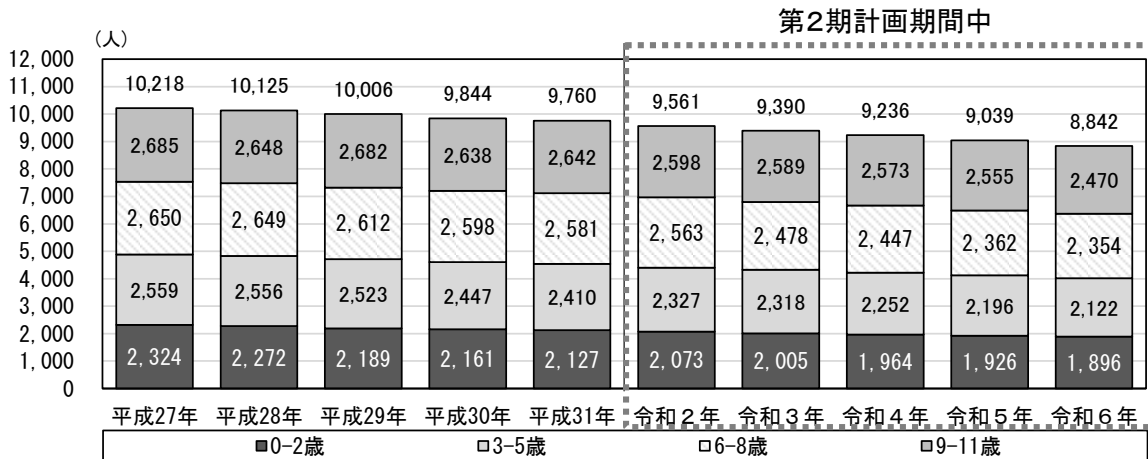
資料:住民基本台帳

(2)子どもの人口の推移と予測

○本市の子どもの人口は、平成27年以降、幼稚園、保育所及び認定こども園の対象となる0-5歳児、小学校の対象となる6-11歳児ともに減少傾向にあります。

○本計画の期間内において、児童数は、減少する予測となっています。

■子どもの人口の推移と予測（グラフ）



■子どもの人口の推移と予測（表）

単位：人

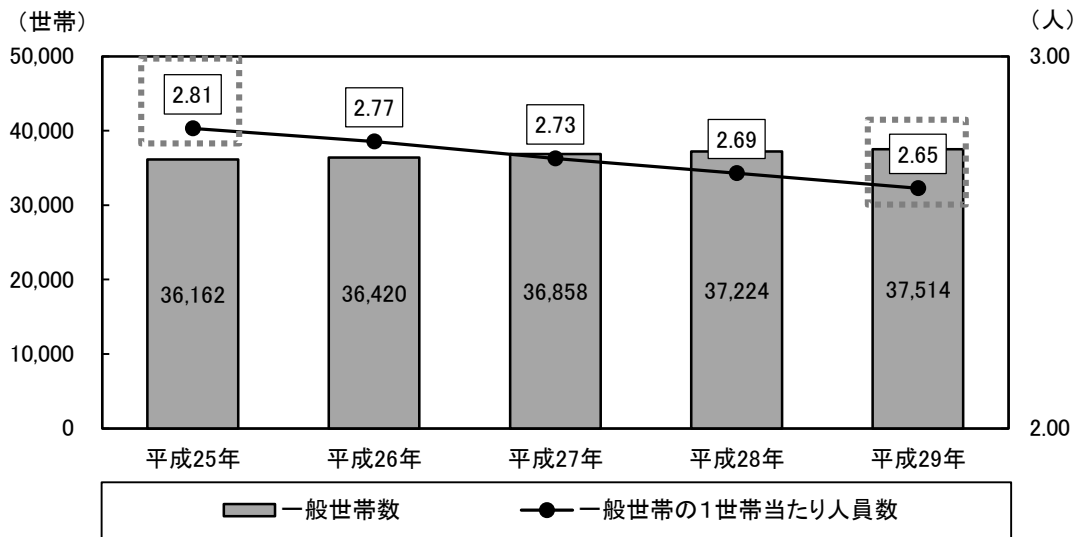
	推移					予測				
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
0～5歳合計	4,883	4,828	4,712	4,608	4,537	4,400	4,323	4,216	4,122	4,018
0歳	707	718	687	682	656	643	628	616	607	598
1歳	809	736	755	718	728	689	676	660	648	639
2歳	808	818	747	761	743	741	701	688	671	659
3歳	851	814	839	768	781	759	757	716	703	685
4歳	873	865	821	847	773	790	766	765	723	710
5歳	835	877	863	832	856	778	795	771	770	727
6～11歳合計	5,335	5,297	5,294	5,236	5,223	5,161	5,067	5,020	4,917	4,824
6歳	868	844	887	866	830	860	782	799	775	774
7歳	932	872	848	883	870	832	862	784	801	777
8歳	850	933	877	849	881	871	834	864	786	803
9歳	909	848	928	869	846	877	867	830	860	782
10歳	896	907	849	920	877	846	877	867	830	860
11歳	880	893	905	849	919	875	845	876	865	828
合計	10,218	10,125	10,006	9,844	9,760	9,561	9,390	9,236	9,039	8,842

資料：平成27年～平成31年 住民基本台帳
令和2年～令和6年 実績を基にコーホート変化率法で算出

(3)世帯の状況

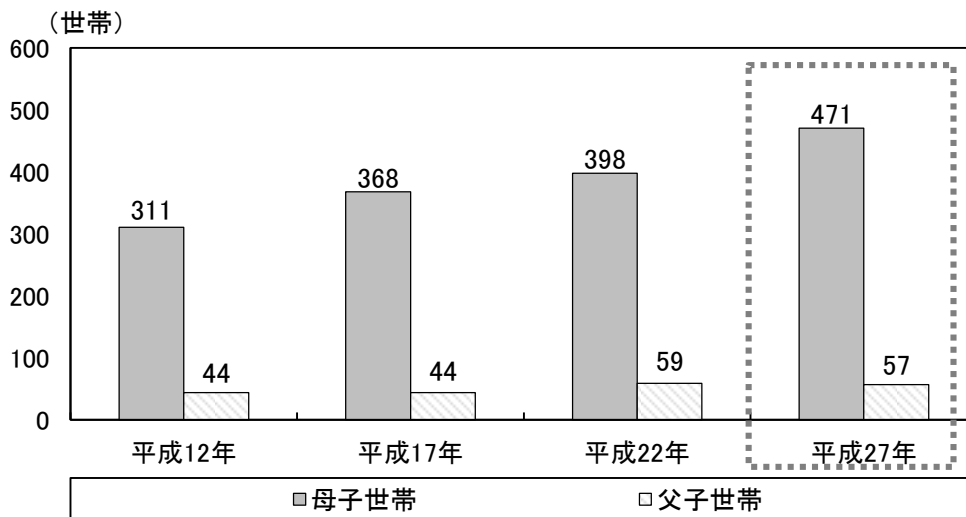
- 世帯数と1世帯あたり人員数の推移をみると、世帯数は、年々増加しているのに対して、1世帯あたり人員数は減少しています。
- 1世帯あたり人員数は、全国的にみても、高い方である中で、減少は進み、世帯規模の縮小化が進んでいることがわかります。
- 母子世帯・父子世帯数の推移をみると、平成12年と比較すると共に増加しています。

■世帯数と1世帯あたり人員数の推移



資料: 島田市の統計

■母子世帯・父子世帯数の推移



資料: 国勢調査

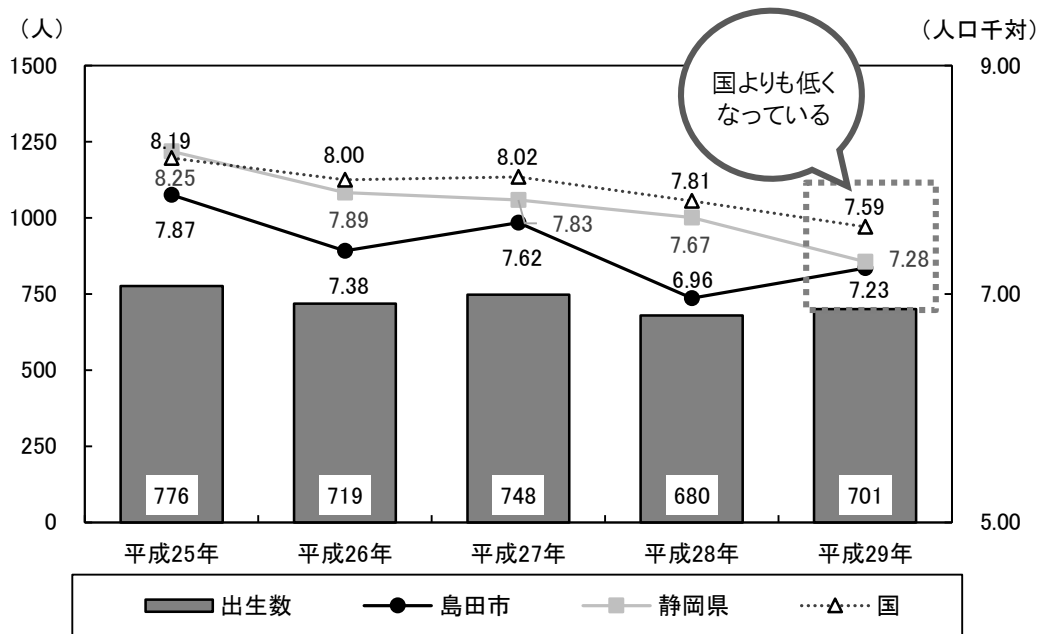
(4) 出生数・合計特殊出生率の状況

○出生数をみると、平成25年の776人から、平成29年には701人と減少しています。

○人口1,000人に対する出生率は、国、県を下回っており、出生数が減少していることがわかります。

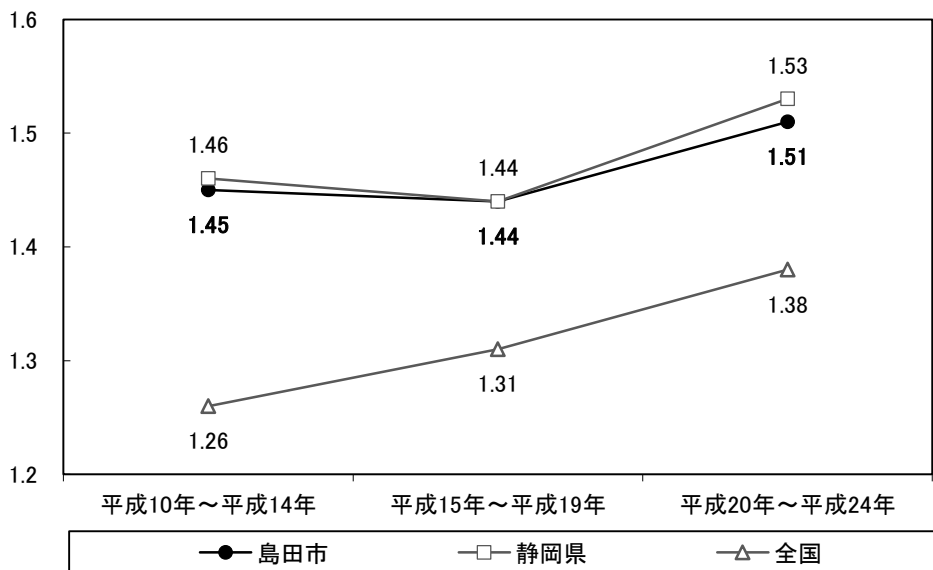
○合計特殊出生率の推移をみると、国よりも高い数値となっているものの、静岡県より下回っていることがわかります。

■出生数・出生率の推移



資料：静岡県人口動態統計

■合計特殊出生率の推移



資料：平成20年～平成24年 人口動態保健所・市町村別統計

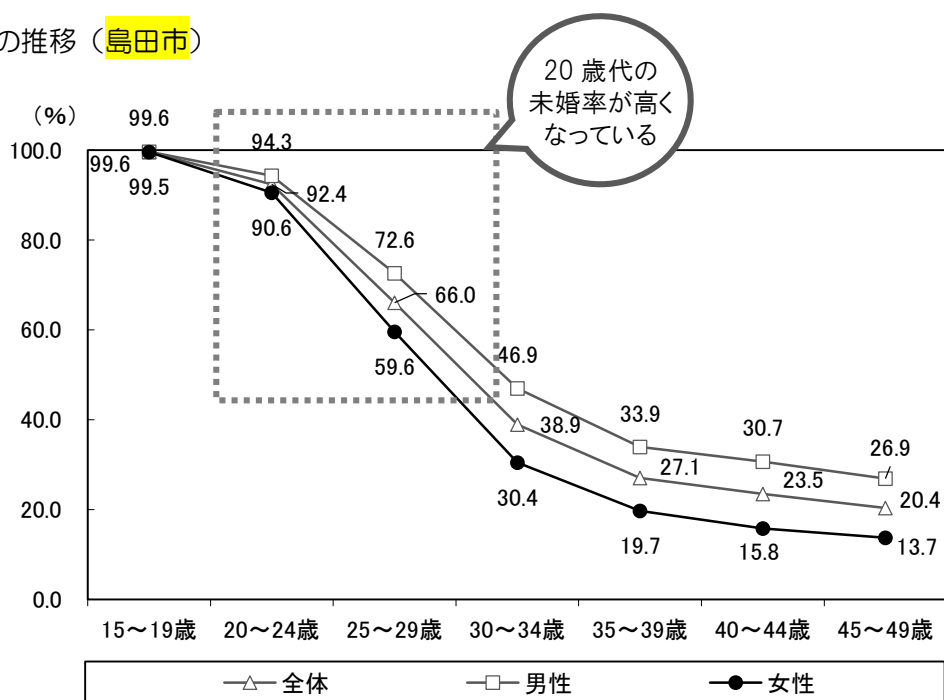
(5) 婚姻・離婚の状況

○未婚率をみると、男女ともに20歳代の未婚率が高くなっており、中でも、男性の未婚率が全体の割合よりも高いことがわかります。

○婚姻数をみると、年々減少していることがわかり、未婚率を合わせて考えると、結婚する年齢が高くなっていることがわかります。

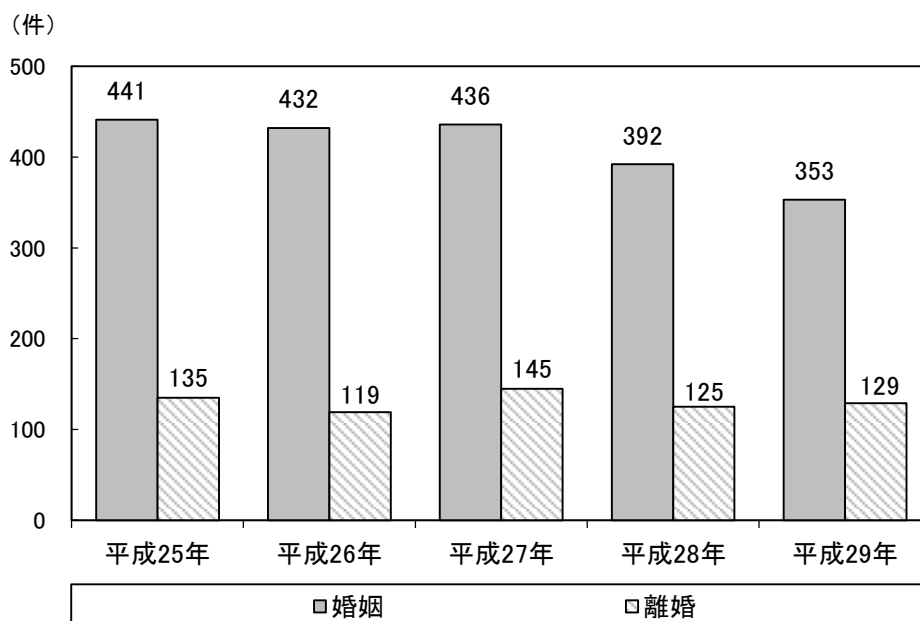
○離婚数については、増減を繰り返しながら推移しており、平成27年の145件が一番多くなっています。

■未婚率の推移（島田市）



資料：国勢調査（平成27年）

■婚姻・離婚件数の推移（島田市）



資料：静岡県人口動態

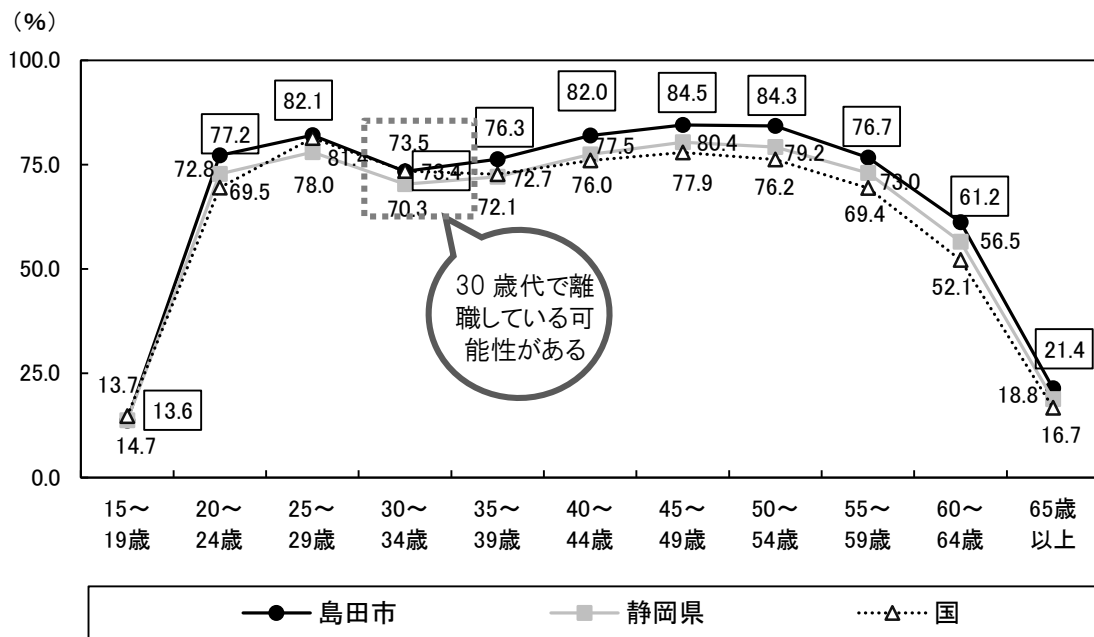
(6)女性の労働の状況

○女性の労働力率をみると、30-34歳では、国よりも低くなっているものの、その他の年齢層では、国、県よりも高くなっています。

○子育て世代と想定される20歳代後半から40歳代前半では、労働力率は高くなっています。

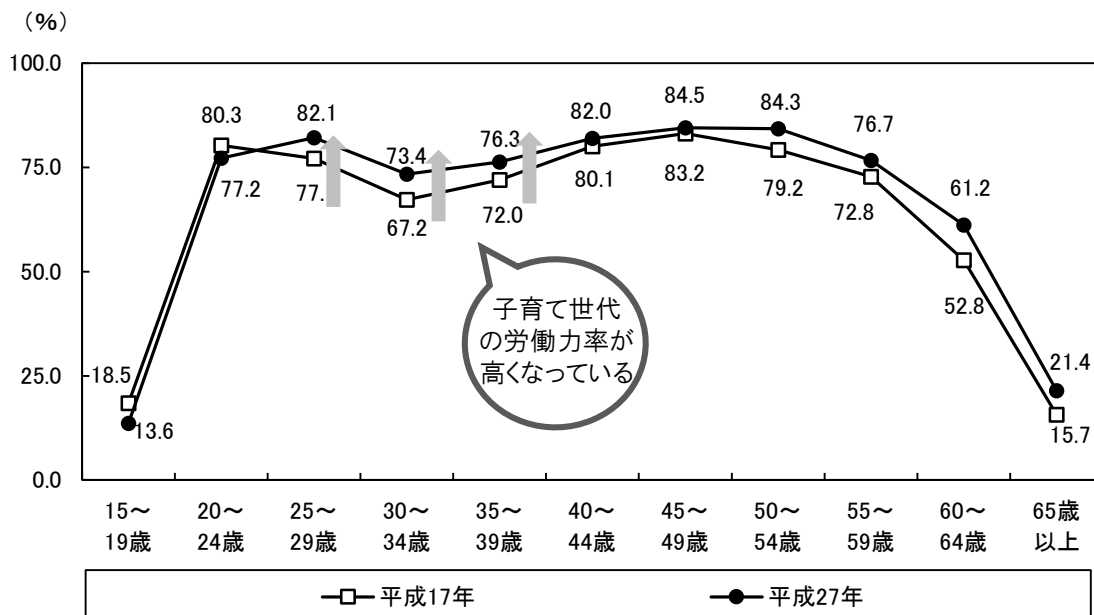
○経年比較をみても、25-39歳で労働力率は高くなっており、就労している母親が多くなっていることがわかります。

■女性の労働力率（国・県比較）



資料:国勢調査(平成27年)

■女性の労働力率（島田市、経年比較）



資料:国勢調査

(7)要保護児童の状況

○子育て応援課の家庭児童相談室では、虐待を受けている子どもを始めとする要保護児童の早期発見や適切な保護を図るための相談支援を実施しています。

○家庭児童相談室への相談件数は、療育に関わる相談（知能・言語等）は減少傾向となっています。

○全体でみると、平成29年で744件と最も高くなり、平成26年と比較すると、増加傾向にあります。

■家庭児童相談室の相談件数

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
性格・生活習慣	44	36	37	63	39
知能・言語	11	5	5	3	0
学校生活等	30	50	62	66	57
非行	8	7	8	11	8
家族関係	255	313	399	393	379
環境福祉	17	8	3	9	7
障害	9	23	33	29	8
その他	39	41	101	170	149
合計	413	483	648	744	647

(8)特別な支援が必要な子どもの状況

当市では、「こども発達支援センターふわり」において、発達が気になる子どもに関する相談や発達支援等を行っています。

相談件数は、平成24年に開始以降、年々増加しています。

■こども発達支援センターふわり相談件数

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
発達	217	317	336	393	420

■こども発達支援センターふわり通園状況

	区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
定期通園	在籍人数	26	25	29	26
	延べ人数	5,222	4,487	5,082	4,743
親子通園	在籍人数	17	15	18	24
	延べ人数	355	316	482	475
並行通園	在籍人数	23	24	23	37
	延べ人数	613	741	542	817
合計	在籍人数	66	64	70	87
	延べ人数	6,190	5,544	6,106	6,035

2 アンケート調査の結果概要

(1)子ども・子育てに関するニーズ調査の概要

ニーズ調査は、令和1年度に行う「第2期島田市子ども・子育て支援事業計画」を策定するにあたって、保育ニーズや島田市の子育て支援サービスの利用状況や利用意向、また、子育て世帯の生活実態、要望・意見などを把握し、基礎資料とすることを目的に実施しました。

■実施概要

- 調査地域：島田市全域
- 調査対象：島市内在住の「就学前児童」の保護者
島市内在住の「小学生児童」の保護者
- 抽出方法：住民基本台帳より、就学前児童 1,600 人、小学生 1,000 人の
合計 2,600 人を無作為抽出
- 調査期間：平成 30 年 12 月 8 日～12 月 21 日
- 調査方法：郵送による配布・回収

調査票	調査対象者数 (配布数)	有効回収数	有効回収率
就学前児童	1,600 件	1,101 件	68.8%
小学生児童	1,000 件	631 件	63.1%
合計	2,600 件	1,732 件	66.6%

※図表中の「N (number of case)」は、集計対象者総数（あるいは回答者限定設問の限定条件に該当する人）を表しています。

※回答結果の割合「%」は有効サンプル数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものです。そのため、単数回答（複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式）であっても合計値が100.0%にならない場合があります。

(2)調査の結果の概要

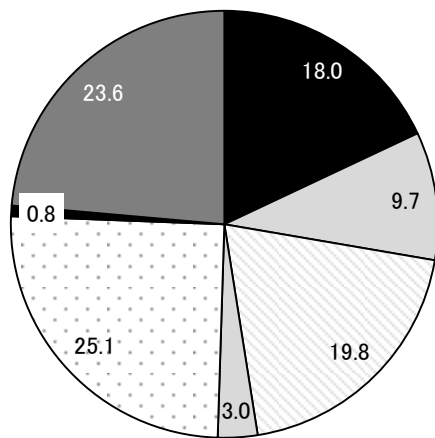
● 母親の就労状況について ●

- 就学前の母親の就労率をみると、「フルタイム」の方が、18.0%となっています。
- 現在働いていない方は、25.1%となっています。



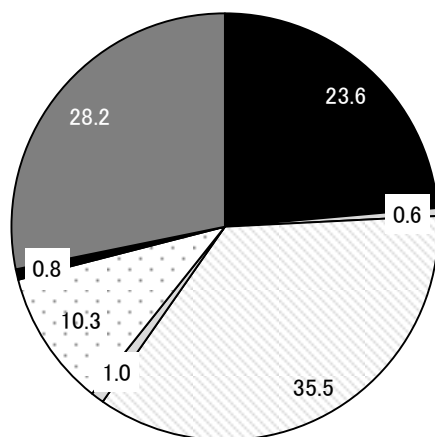
統計資料においても、30-34歳の労働力率は低くなっていることから子育てを機に離職している方もいる。

■ 母親の就労状況（就学前）

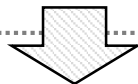


- フルタイムで働いている
- フルタイムだが、現在産休・育休・介護休業中
- パート・アルバイト等で働いている
- パート・アルバイト等だが、現在産休・育休・介護休業中
- 現在は仕事をしていない
- これまでに就労したことがない
- 不明・無回答

■ 母親の就労状況（小学生）



- フルタイムで働いている
- フルタイムだが、現在産休・育休・介護休業中
- パート・アルバイト等で働いている
- パート・アルバイト等だが、現在産休・育休・介護休業中
- 現在は仕事をしていない
- これまでに就労したことがない
- 不明・無回答



- ◆子どもの年齢によって、母親の働き方が変化していることがわかります。
- ◆働きながら子育てをする母親が多くなっていることがわかります。

● 育児休業取得状況 ●

○育児休業の取得状況を見ると、母親の「取得した（取得中である）」が42.5%となっています。

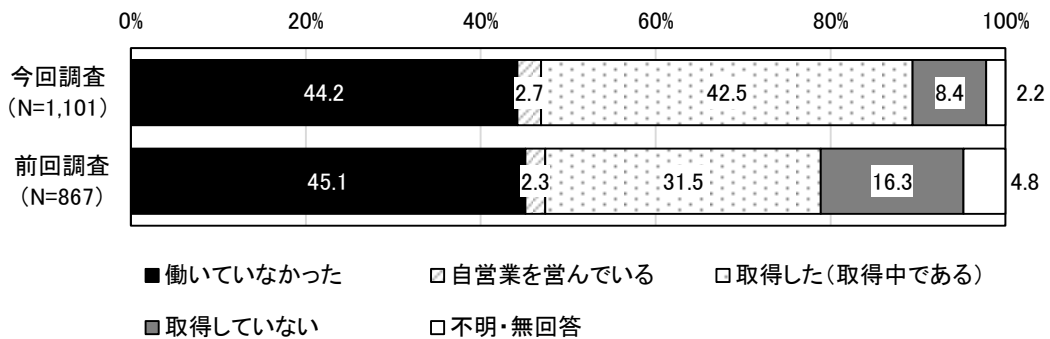
○父親は「取得していない」が81.5%と、多くの方が取得していないことがわかります。

○育児休業からの復帰したタイミングについては、「希望どおりだった」が64.5%となっています。一方で、「希望よりも早く復帰した」は19.8%となっています。

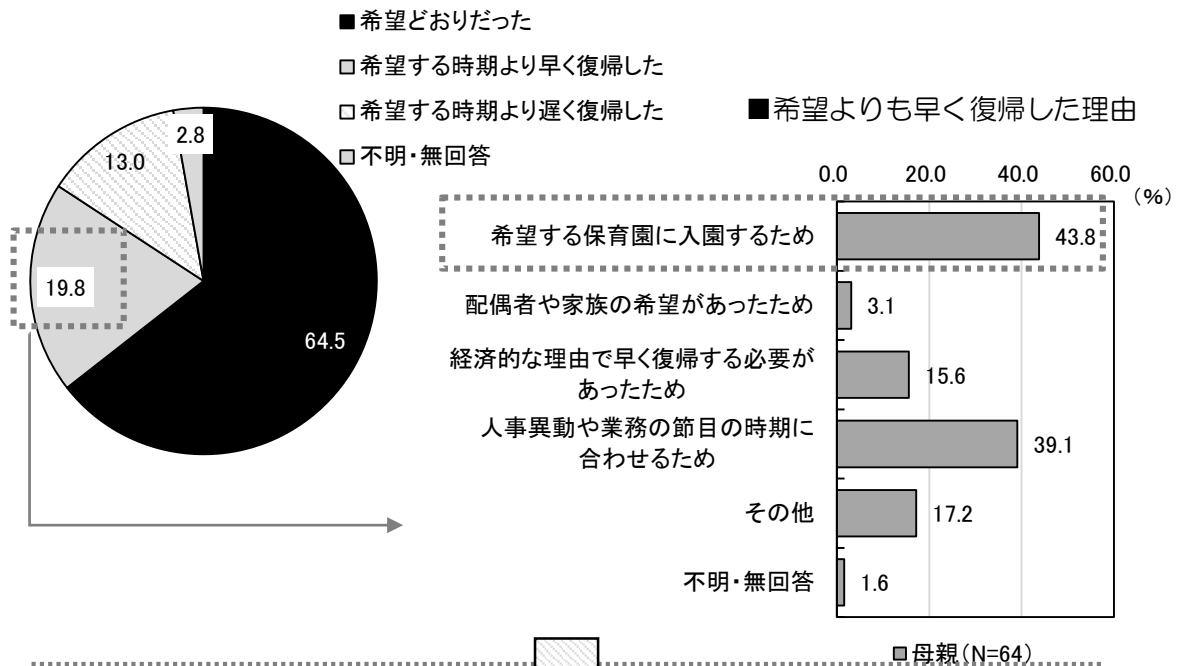


平成 25 年実施のニーズ調査と比較しても、育児休業を取得した母親は多くなっている。

■ 育児休業の取得状況（就学前、母親）



■ 育児休業から復帰したタイミング（就学前、母親）



◆育児休業の取得率は高くなっていますが、希望する保育園に入園するために復帰を早めている傾向があります。

● 幼稚園、保育園等の利用について ●

○幼稚園、保育園等の利用状況を見ると、現在、「利用している」方は、72.5%となっています。

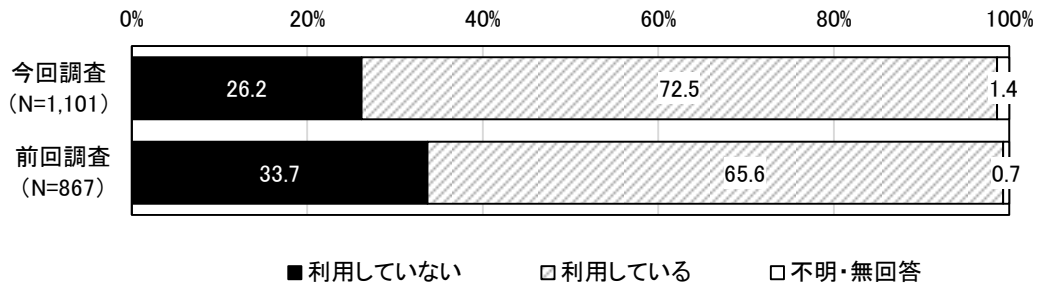
○前回と比較しても、利用している方は増えていることがわかります。

○年齢別にみても、0歳で15.6%、1-2歳で53.1%と低年齢児での利用が多くなっています。

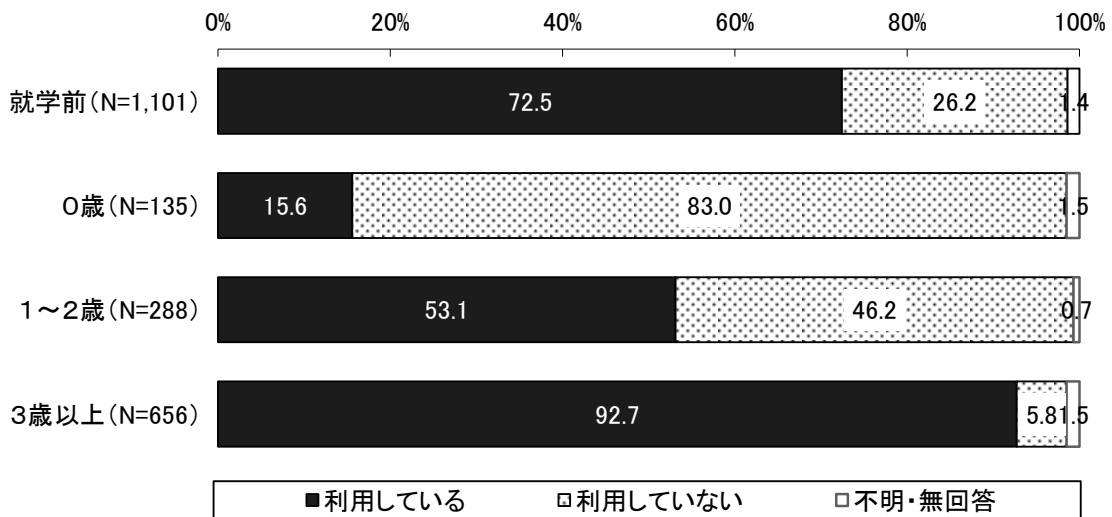


0歳の保育園利用よりも、1-2歳での利用が前回調査よりも多くなっている。育児休暇の復帰時期を踏まえると、低年齢児保育の需要が高くなっている。

■ 幼稚園、保育園を利用しているかどうか（前回比較）



■ 幼稚園、保育園を利用しているかどうか（年齢別）



○利用している幼稚園、保育園等を見ると、「認可保育園」が52.0%と最も高くなっています。

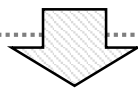
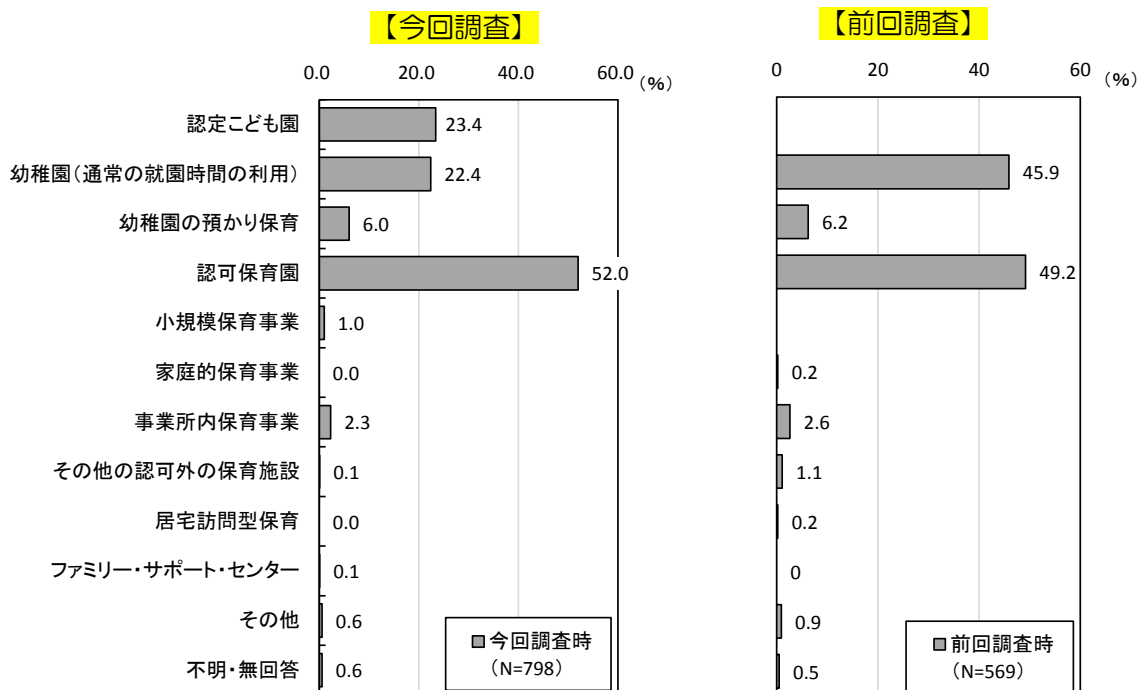
○前回と比較すると、「認定こども園」の割合が高くなっています。

○年齢別にみても、0歳で15.6%、1-2歳で53.1%と低年齢児での利用が多くなっています。



幼稚園の需要は、認定こども園の利用により、低くなっていることも考えられる。全国的にも保育需要が高まっている。

■利用している幼稚園、保育園等



- ◆母親の就労率が高くなっている中で、保育の需要は5年前よりも高くなっていることがわかります。
- ◆今後も幼児教育・保育の無償化の影響を考えると、ますます保育の需要は高まると予測されます。

● 相談先や情報入手について ●

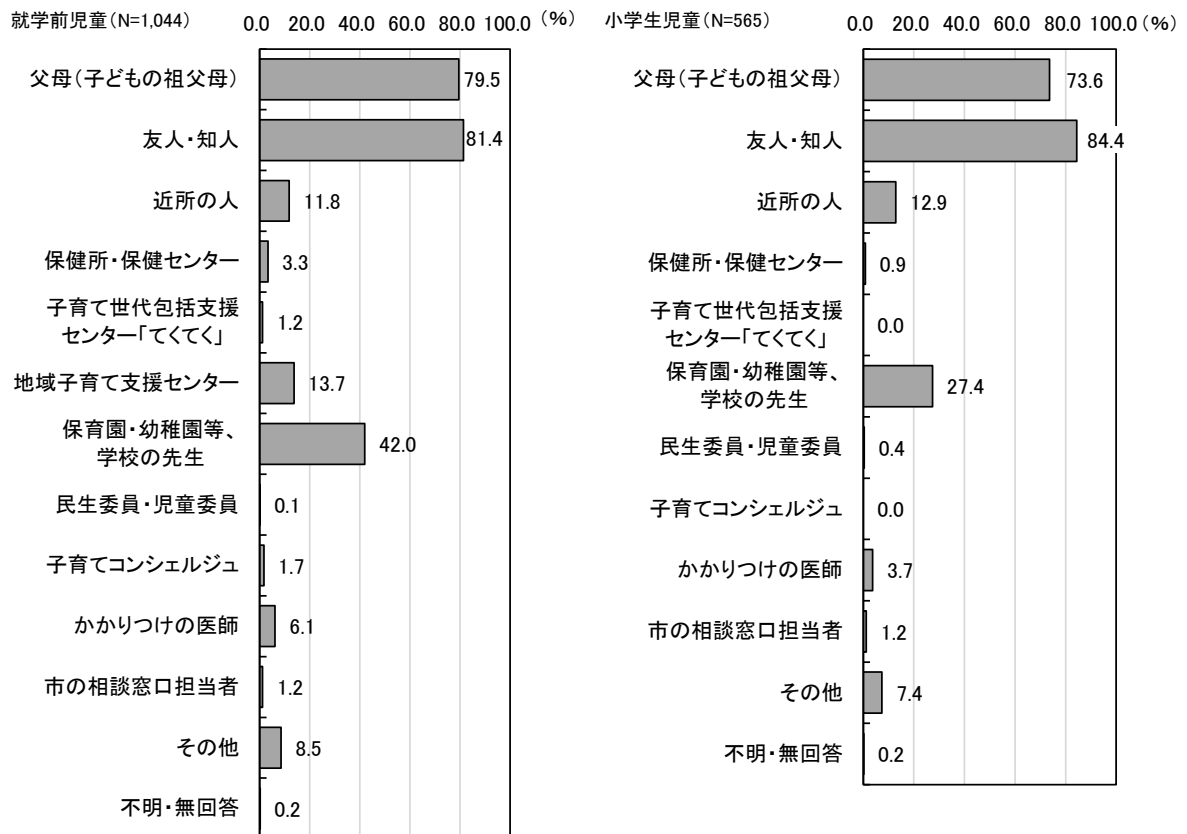
○気軽な相談先をみると、「友人・知人」が最も多くなっています。

○就学前児童と小学生児童を比較すると、小学生児童の方が、「友人・知人」「近所の人」の割合が高くなっています。



子どもの年齢や子どもの人数によって、地域や行政とのネットワークが構築され、コミュニティが形成される。

■ 気軽な相談先



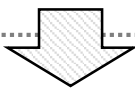
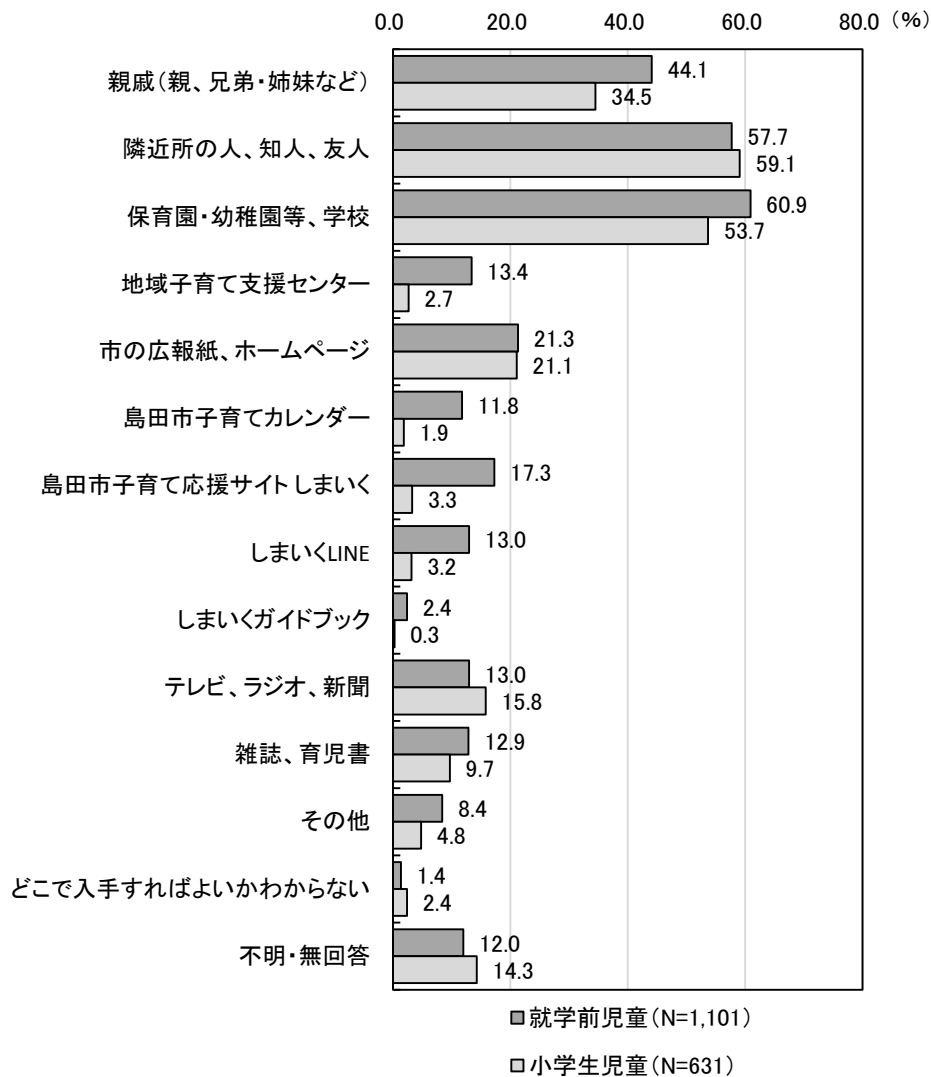
○子育てに関する情報の入手先・方法として、「保育園、幼稚園等、学校」が最も多くなっています。次いで、「隣近所の人、知人、友人」が多くなっています。

○市のホームページや子育て応援サイト、しまいく LINE などインターネットを通じて情報を入手している方も多くなっています。



**通信技術の向上により、情報入手方法が多様化している。
インターネットを通じて情報を入手する方法は今後も増えると考えられる。**

■子育てに関する情報入手先・方法



◆相談先や相談相手が子育てに関する情報の入手先になっている可能性もあり、単なる情報周知よりも、コミュニティの形成による情報発信方法の検討も必要となっています。

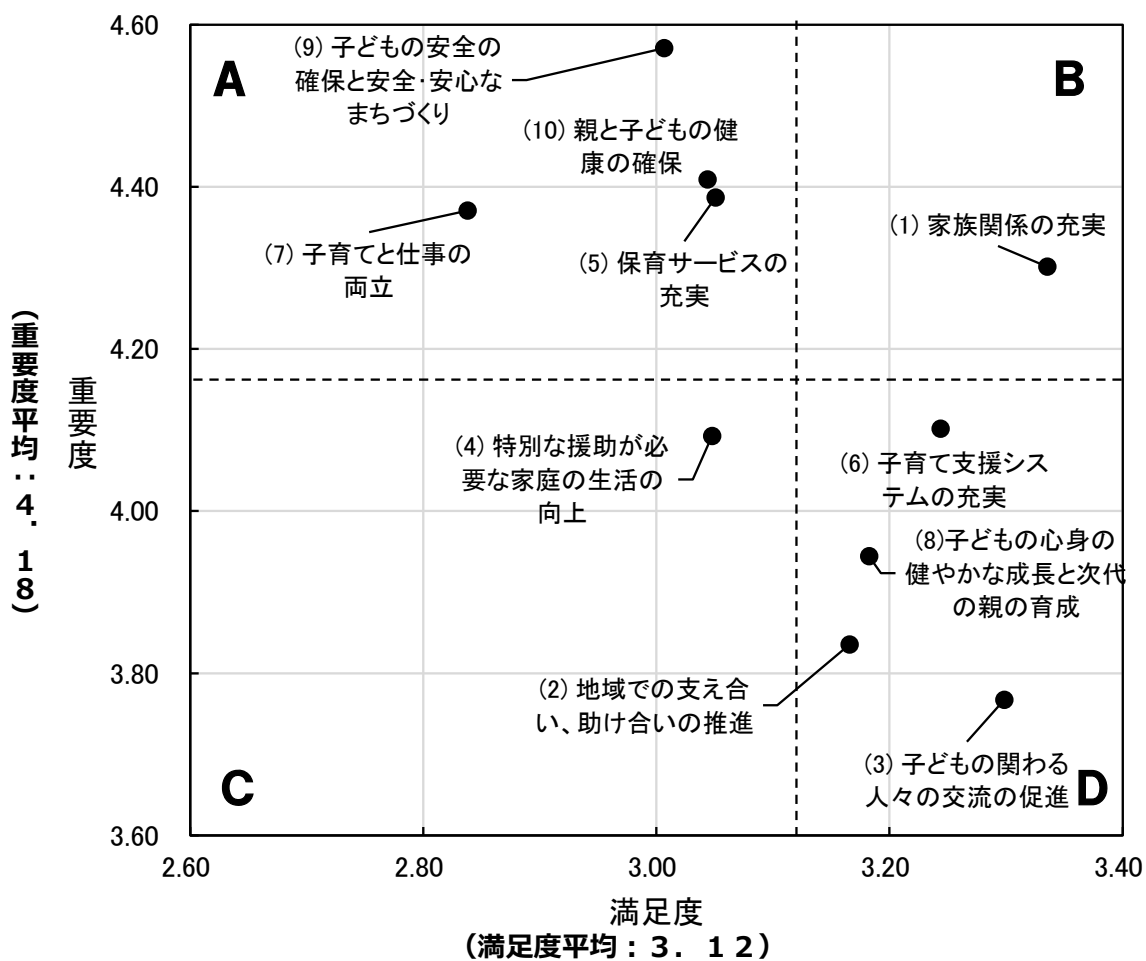
● 子育て全般について ●

○子育て施策について、重要度と満足度をかけ合わせることによって導き出すポートフォリオ分析によると、A の領域にある「子どもの安全の確保と安全・安心なまちづくり」、「親と子どもの健康の確保」、「子育てと仕事の両立」「保育サービスの充実」が優先して充実を図る必要がある施策となっています。



全国的な傾向をみても、働きながら子育てをする世帯が増えていることから、働きながら子育てをすることを前提に考えている保護者が多い。

■子育て施策について（重要度×満足度）



【散佈図の見方】

領域	
「A」の施策	重要度が高いにもかかわらず、満足度が低く、優先して充実が求められている項目
「B」の施策	満足度も重要度も高いため、継続して充実する必要がある項目
「C」の施策	満足度は低いものの重要度も低いため、他の項目の優先順位を勘案しながら、満足度を向上していくべき項目
「D」の施策	満足度は高く、重要度が低いため、今後満足度の低い他の項目へ優先順位をシフトしていくことを検討する必要がある項目

3 事業所、子育て関連団体調査の結果概要

(1)事業所、子育て関連団体調査の概要

本調査は、子ども・子育て支援事業計画の策定資料として、各事業所の方向性の確認と制度に関する意見聴取を目的に、「島田市 子育て支援に係る事業所、子育て関連団体調査」を実施しました。

■実施概要

- 調査対象：島田市内の事業所、子育て関連団体等
- 調査期間：令和元年6月～7月

(2)事業所調査の結果の概要

● 新制度移行後の変化と課題 ●

- 新制度移行後の変化については、保育園・認定こども園を中心に、収入増による職員の処遇改善など、制度移行後の変化を感じています。
- 人材確保を課題と上げる園は多く、合わせて業務量の多さも課題に感じているところもあります。

● 今後の園の形態と見通し ●

- 認定こども園への移行、子ども・子育て支援制度の移行については、現行制度のまま運営したい園が多くなっています。
- 子ども・子育て支援制度移行後を感じる変化では、収入増による職員の処遇改善ができたといった意見があったこともあり、今後は事業所の状況をみながら対応していくことが求められています。
- 全国的に増加している1、2歳児の保育の利用希望については、今後も緩やかに増加していると感じている事業所が多くなっています。
- 事業所が保護者と接する中で、児童数が減少している現状にありながらも、働きたいと考える母親が多くなっていると感じています。

● 今後充実したいこと、連携していきたい機関・団体 ●

- 充実したいことについては、「保育士の質の向上・待遇改善」「人材確保・連携」が多くなっています。
- 「保護者・子どもへの支援」として、社会的な支援を要する子育て家庭への支援の充実の望む意見もあがっています。
- 連携したい機関・団体については、「島田市子育て応援課等の行政」が最も多くなっていますが、「子どもの保護者（保護者会）」「保健センター」「子育て支援センター」「小学校」など連携を充実させたいと意見が出ています。

● 子育て支援について感じていること ●

- 里帰り出産による課題や保護者の育児力不足を感じる意見があります。
- 保護者の変化については、支援の必要な保護者の増加や、PC・スマートフォンの普及による子どもとの接し方の変化を感じている意見が多くなっています。

(3)子育て関連団体調査の結果の概要

● 現在の運営において課題と感じる点について ●

- 運営において課題と感じる点については、子どもへの関わり方やネット等による情報過多、悩みを抱え込むといった保護者のあり方に関する課題が多く上げられています。
- 近年では、わからないことはねとで手軽に調べることができるようになってはいますが、たくさんある情報の中から、自分に合っている情報を選び出せずに、情報に左右されてしまっているといった意見もあります。
- 利用者の減少や人材確保という課題もみられます。

● 子どもと保護者の様子について ●

- 市内で育った子どもはのびのびと育っているといった意見や、保護者が子育てに一生懸命でえあるといった意見があります。
- 一方で、生活習慣に課題を感じる意見や、保護者のコミュニケーション不足や外遊び不足が課題となっている意見があります。
- 「しつけ」について、どう指導していいのかわからないといった意見もあります。

● 子どもの成長を見守る・支えるために必要なこと ●

- 子育て支援だけではなく、地域・支援センターのつながりについての意見が多くなっており、地域とともに子どもを育てていくという意識を持つことが重要だと意見があります。
- インターネットで簡単に情報を入手できるからこそ、ミスマッチが発生することや、情報にかたよりのあるといった意見もあります。
- 連携を取りたい機関としては、行政・医療関係だけでなく、地域の各自治体や民生委員・児童委員と多くなっています。
- 行政に求める支援としては、子育て世帯の交流の機会や子育て環境の整備が上げられています。

● 自由意見 ●

- 安全に遊べる公共の場（公園）の整備や家庭や地域における子育てなど子育て支援全般にわたる意見が多くなっています。

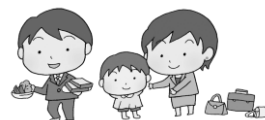
4 現状から考えられる課題

統計資料、アンケート調査等から考えられる本市の課題をとりまとめています。

(1) 保護者の就労状況の変化

統計資料

- 国勢調査の結果では、平成 17 年から平成 27 年の 10 年間で、子育て世代と想定される 20 歳代後半から 40 歳代前半で就労している女性が多くなっています。



アンケート調査

- フルタイムで就労している母親が多くなっています。
- 育児休業等取得状況をした母親が前回調査（平成 25 年実施）よりも多くなっています。



事業所調査・子育て関連団体調査

- 就労意向がある保護者が多くなっていると実感しています。
- 1、2歳の低年齢児保育について、就労している保護者の増加から、児童は減少している中で、今後もニーズが高くなると感じている事業所が多くなっています。



保護者の就労状況は、国の政策もあり、変化してきています。第2期計画においては、そうした保護者の就労状況を踏まえた量の見込みと確保方策が必要となります。

(2)子どもと保護者の変化

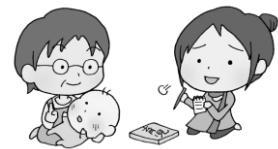
統計資料

- 児童数は今後も減少すると推計となっています。
- 晩婚化が進み、子育て世代の年齢層が高くなっています。
- 本市の出生数は減少傾向にあります。
- 1世帯あたりを構成する家族人員数が減少し、核家族化が進んでいます。



アンケート調査

- 子どもの数は、「2人」が多くなっています。
- 主に子育てを行っている人は「母親」が6割以上となっています。
- 祖父母等の親族と近居、同居でない保護者が多くなっており、祖父母等から子育て支援としては、急用の際の「子どもの相手・預かり」が多くなっています。



事業所調査・子育て関連団体調査

- 保護者の子どもとの接し方に変化を感じている意見が多くなっています。
- インターネットを通じての情報入手が多く、保護者の状況にあった情報を入手できていないと感じている意見もあります。
- 保護者の子育て力の向上には、地域での交流が重要だといった意見があります。



晩婚化、核家族化の進行などにより、子育てを取り巻く環境は大きく変化していると考えられます。そうした中で、子育てを通じて、子どもだけでなく保護者も成長するための施策の検討が必要です。

(3)教育・保育事業の受け皿について

統計資料

- 児童数は減少しているものの、幼稚園、保育園、認定こども園によっては定員数をぎりぎりとなっているところがあります。
- 国勢調査の結果では、平成 17 年から平成 27 年の 10 年間で、子育て世代と想定される 20 歳代後半から 40 歳代前半で就労している女性が多くなっています。(再掲)



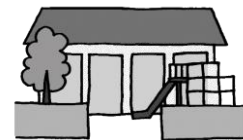
アンケート調査

- 教育・保育事業を利用している保護者が前回調査（平成 25 年実施）よりも多くなっています。
- 1、2歳児をお持ちの保護者の利用は、半数以上となっています。
- 「認可保育所」の希望が多くなっています。



事業所調査・子育て関連団体調査

- 子ども・子育て支援制度に移行した事業所では、移行後の変化として、メリットを感じる事業所が多くなっています。
- 一方で、現行のまま運営したい事業もあります。
- 1、2歳の低年齢児保育について、就労している保護者の増加から、児童は減少している中で、今後もニーズが高くなると感じている事業所が多くなっています。(再掲)



保育ニーズについては、全国的にも高くなっており、受け皿の確保については、今後も状況に応じて検討する必要があります。事業所としては、事務量の増加による人材不足が課題となっており、人材の確保・育成は課題となっています。

第3章 計画の基本理念と施策の体系

1 計画の基本理念

基本理念（現行計画の理念）

子育てしやすいまち
パパ・ママが住みたくなるまち
子育て応援都市 島田



基本理念について

○他の市町村の傾向

⇒第1期計画を踏襲する自治体が多くなっています。

○ご提案

⇒会議でのご意見次第ではありますが、住みたくなるまちの部分については、総合計画などで目指されている部分としてとらえ、住んで、子どもを生き育てられる役割を子ども・子育て支援事業計画で担うということを加味して、「パパ・ママが住みたくなるまち」のフレーズの要素を残し

「パパ・ママに寄り添うまち」（子育ての取組を強化）

「パパ・ママが笑顔になれるまち」（総合計画将来像より）

「パパ・ママが元気になれるまち」（総合計画理念より）

も考えられます。

2 計画の構成と施策体系

現行計画

第4章

1 量の見込みと確保の内容の設定にあたって

2 教育・保育事業の量の見込みと確保の内容

3 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保の内容

第5章

めざす子育て1 親力の育成

めざす子育て2 就学前の子どもの教育・保育環境の充実

めざす子育て3 子育てと仕事の調和の推進

めざす子育て4 地域における子育て支援の充実

めざす子育て5 安全・安心な子育て環境の整備

めざす子育て6 親と子どもの健康の確保及び増進

めざす子育て7 特別な援助が必要な家庭の生活の向上

子育て情報発信の取組や啓発事業の取組を踏まえて、重点施策としてではなく、分野共通施策として、子育て情報発信、ワーク・ライフ・バランスの推進、親力の育成をどの分野にもかかる施策として掲載し、「子育てしやすい」と感じる子育て家庭に視点をあてた施策体系をご提案します。

第2期計画

